

第一號議案 産業及労働の統制に關する件

評議員會提出

松岡 菊吉

決議

今日の世界の資本主義の行詰りは必然に其の經濟機構の變改を招來し、産業及労働に對する國家的統制は今や世界の風潮となりつゝある。由來自由主義の傳統を誇る米國に於てすら産業復興法の實施を見たるが如き此の趨勢を實證するものである。然るに我が國社會の實情を見るに近時の軍需インフレ並に輸出産業の跛行的一時的好況は、徒らに内は労働強化による資本の專横を恣にし、外はソシアリズム問題を中心に関稅障壁による日貨排斥となり、又物價騰貴により國民の生活は極度に脅やかされるに至り、一般産業の不況による失業者の増加は農村の窮乏と相俟つて益々現在經濟組織の矛盾と缺陷を深酷化せしめ、眞に國家非常時を現出しつゝある。而して此の現下の國家非常時を打開するの道は茲に健全なる國民經濟を再建し、國民生活の安定を計る事が急務なりと信ず。其のためには國家の産業及労働の統制政策を根本基調とし、産業に適正なる統制を加へ、資本の不當なる擧取を抑制すると共に、労働に統制と規律を與へ、進んで産業協力の實を擧ぐる事が絶対に必要である。且つ現今の世界の情勢並に經濟組織の行詰りは、凡ゆる問題は個別的の解決を許さざるものあり、國家的大局に立つて、全面的解決を要求しつゝある。吾等は此の見地に立ち、本大會に於て左の如き要綱に基く産業労働統制に關する對策を決議す。政府は速やかに左記要綱を實施すべし